



Spain Expects to Emerge Stronger from the Economic Crisis

金融危機はスペイン経済の力をつける好機

カタリーナ・アレバロ・マルティネス
EFE通信(スペイン)

記者

Catalina Arévalo Martínez
Journalist, Agencia EFE



スペインは、1975年まで続いた長い独裁政権以来の大変革を経験した。経済発展に伴って社会的、政治的变化が進み、今やスペインは、統合された民主主義に支えられた活力ある中産階級社会を実現している。1994年から2007年にかけて、年平均3.6%の経済成長を続け、ユーロ圏における新規雇用の3人に1人はスペインで創出された。

しかし、欧州で5番目に大きなスペイン経済は、2007年を境に冷え始め、16年ぶりの景気後退に陥った。供給過剰と金利上昇で建設部門は弱体化し、10年続いた不動産ブームも終わりを告げた。住宅部門の崩壊に、観光業やその他サービス産業の減退が続く。

投資は落ち込み、失業率は昨年年第4四半期には14%近くにまで上昇した。国内総生産(GDP)は2009年には1.6%減少する見込みであり、財政赤字もGDPの5.8%に達するだろう。

幸いにもスペインの銀行の貸付けや保険業の状態はよく、債務不履行の割合は低い。スペインの銀行は米国のサブプライムローンにほとんど手を出していなかったため、信用収縮の影響は

ない。それでも2大銀行、サンタンデルとBBVA(ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリヤ)は、資本金増強のため資金を調達した。

80の経済対策を盛り込む「プランE」

スペイン政府は悪化する経済に対応するため、経済・雇用増強計画「プランE」により景気変化に積極的に取り組んでいる。計画には家庭・企業支援、就業率上昇、金融・財政対策、そして経済近代化の4つの行動指針に焦点を当てた80の施策が盛り込まれている。

家庭支援について、政府は2009年140億ユーロの所得税減税を打ち出し、世帯主が失業中の場合には、住宅ローンの支払いを2年間先延ばしすることを許可した。

就業率を上昇させるため、プランEは110億ユーロの予算を充て、地方法人向け基金と雇用・経済活性化のための特別基金を創設した。これらの基金により、スペイン国内で40万人の新規雇用創出を見込んでいる。

政府はまた、極めて不安定な最近の状況に対処するため、金融システムに500億ユーロの資金を注入した。主な目的は、家庭や企業への貸し渋りを回避することである。さらに、預金保証基金は金融システムの信用を回復するために、顧客1人、銀行1行当たりの保証額を10万ユーロに引き上げた。プランEは企業信用へのアクセスを容易にするための税制および金融手段によって企業を支援する取り組みを含んでいる。

このような状況にもかかわらず、スペイン政府は、自国が金融危機から脱

して以前より強くなるだろうと確信している。実際、経済は、過去10年間の成長の原動力となった建設業や「太陽と砂浜」を売り物とする観光業への依存を減らし、知的分野に重きを置きながらバランスを回復してきている。

研究開発分野への公共投資は2000年から3倍に増加し、特に太陽光や風力の再生可能エネルギー分野が新たな経済の原動力として始動している。世界の5大再生可能エネルギー企業のうち、3社はスペイン企業である。

目覚ましいスペイン成功企業

もうひとつの好ましい点は、スペイン企業に堅実さと自信、国際的な大望とリスク回避という組み合わせが見られることである。最近、スペインの成功企業は驚くほど広い領域に及び、サンタンデル銀行、通信のテレフォニカ、アバレルのインディテックス、エネルギーのレプソルといった企業は中南米に事業を拡大するとともに、欧州各国にも拠点を設置し、アジアや米国もすでに視野に入れ始めている。

同時に、運輸、エネルギー、通信、サービス、行政といった基盤産業の生産性を上げるための取り組みも、EUの「成長と雇用のためのリスボン戦略」に対応したスペインの国家改革計画を補完する形で追加されている。

結論として、スペインは国際的な危機を自国経済の改革の好機と捉え、2010年には1.2%、2011年には2.6%のプラス成長に回復するだろう、とアナリストたちは見込んでいる。

(2009年1月執筆)



経済危機を受け、スペインでは知的分野がますます重要な役割を果たしていくだろう 筆者提供

Euro Debate Heats Up in Britain

にわかに高まる英国のユーロ導入論議

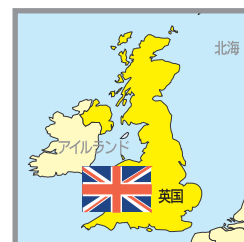


木村 正人

産経新聞社
ロンドン支局長

Masato Kimura

London Bureau Chief of the Sankei Shimbun



「英国の将来にとって、欧州単一通貨ユーロを導入するのが最善の方策」。国際金融街ロンドンの外国人記者協会で1月15日、英通貨ポンドのユーロ参加を推進するグループが記者会見を開いた。賛同者の中に欧州連合(EU)の元欧州委員や英中央銀行、イングランド銀行の元金融政策委員会メンバーの名前もあった。大陸欧州への懐疑論が根強い英国でユーロ導入論議が公に行われるのは珍しく、興味深く聞き入った。

今回の金融危機で、EUに加盟しながら英国同様、自国通貨を維持しているデンマークやスウェーデン、そして、国家経済が破綻寸前に陥った非EU加盟国のアイスランドなどでユーロ導入論が強まっている。EU議長国のチェコや、ハンガリー、ポーランドもユーロ導入を目指すと表明している。ユーロという大きな傘の下に入ることで、通貨を安定させ、金融危機への対応力を高める必要があると考える国は確実に増えている。

推進論者マンデルソン氏の影

そんな折、欧州委員会のバローゾ委員長が「英国の政治家の中に、ユーロに入った方が良い結果をもたらすと語る人がいる」と発言し、波紋を広げた。「英国の政治家」が、昨年10月の内閣改造で民間企業・規制改革担当相として再入閣したマンデルソン前欧州委員(通商担当)を指していると受け取られたからだ。

ブラウン英首相は銀行への公的資金注入などで「救世主」と持ち上げられ

たが、政策通のマンデルソン氏の振り付けによる所が大きい。そのマンデルソン氏は与党、労働党のユーロ導入論者として知られる。

「世紀の津波」とグリーンズパン前米連邦準備制度理事会(FRB)議長が評した金融危機は、金融業への依存度が高い英経済を直撃し、ポンドは急落した。2007年夏には1ポンド=250円超だった対円相場が1月23日に118円台まで急落し、史上最安値を更新。対ドルでも1985年以来の安値となった。

米著名投資家、ソロス氏の元相棒、ロジャーズ氏は「北海油田は底を尽きつつある。金融街シティもダメだ。英国にはもう売るモノがない」ときつい言葉で皮肉った。

英紙によると、英政府・中銀が金融危機対策費としてつぎ込んだのは国内総生産(GDP)の7割に当たる1兆ポンド(約130兆円)。対外債務はGDPの4倍、英銀行の総資産はGDPの4.4倍とも指摘され、アイスランドの二の舞いを演じる恐れを心配する声さえ出ている。

英野党第2党、自由民主党のクレグ党首はフィナンシャル・タイムズ紙に「英国がユーロ圏のメンバーになれば長期的にもっと繁栄できるかどうか、謙虚に検討しなければならない」と強調した。来年6月までに行われる総選挙で労働党と自由民主党の連立政権が誕生した場合、英国でユーロ導入

論議が高まる可能性はある。しかし、最大野党、保守党のキャメロン党首は、批准済みのEUの新基本条約「リスボン条約」について国民投票を実施すると主張しており、保守党政権が誕生した場合、ユーロどころか、EUとの関係がぎくしゃくする恐れすらある。

否定的なブラウン首相

ブラウン首相は輸出を促進するポンド安を容認しており、ユーロ導入には否定的だ。1月26日の記者会見で筆者の質問に「為替レートは問題ではない。政府債務残高も

少なく、インフレ率や金利も低い。英政府は適切な対策を取っている」と答えた。スイスでの世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)では、4月の20カ国・地域(G20)首脳会合(金融サミット)の議長国として、金融市場での急激な変化を察知する「早期警戒システム」の創設を訴えた。

ユーロ導入10周年の今年、東欧のスロヴァキアが加わり、ユーロ圏は16カ国になった。金融危機に対する緊急措置として、財政規律を定めた安定成長協定のタガが緩められ、各国間で国債の利回り格差が急拡大、ユーロの存立基盤が揺らいでいる。財政出動をめぐるフランスとドイツの足並みも乱れている。英国では、ユーロ導入を議論するより、ユーロの将来を見極める方が先決という声が大勢のようだ。

(2009年2月執筆)



真剣な面持ちで議論するブラウン英首相(左)とバローゾ委員長(2008年6月19日、ブリュッセル)

© European Communities